

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画 (2021～2030年度) について

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」の概要

【2021年5月】

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を策定

大規模な排出事業者である県が率先して、自らの事務及び事業から排出される温室効果ガスの削減を図る

■温室効果ガスの排出削減目標

○2030年度に2013年度比で70%削減

＜「県の率先実施」の主な取り組み＞

①県有施設の徹底的な省エネ推進

- ・新築・改築施設：原則ZEB Oriented（省エネ30～40%以上）相当以上を検討
- ・現行施設：消費エネルギーを毎年度1%以上低減
- ・照明：2030年度までに全県有施設の照明をLED化

②県有施設への再エネの積極導入

- ・使用電力：2030年度までに全県有施設の使用電力を再エネ由来100%に切替
- ・太陽光発電設備：2030年度までに、設置可能な施設等の50%に設置

③公用車への次世代自動車の導入

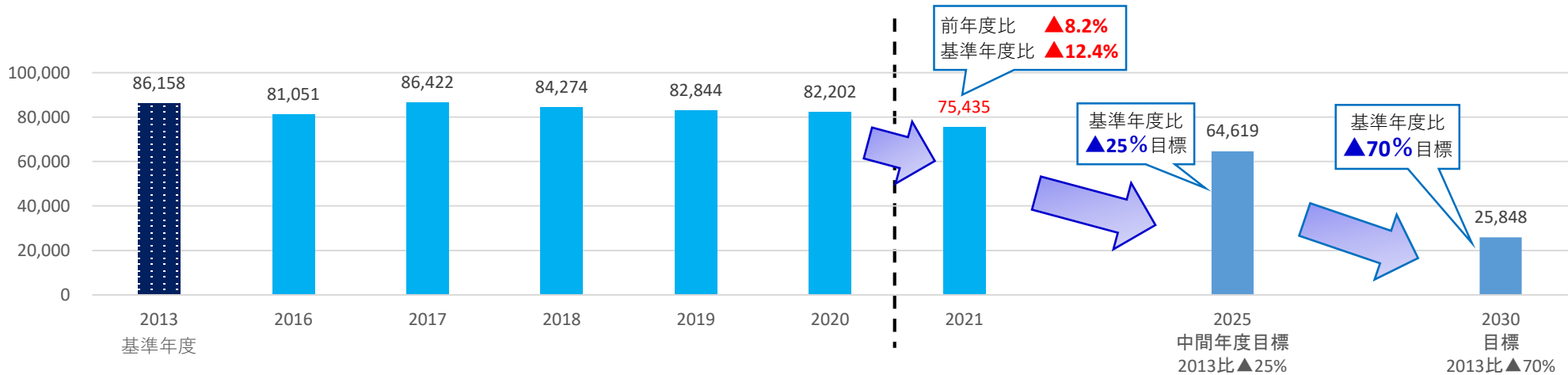
- ・乗用車：2030年度までに全乗用車をEV、PHV、FCVに更新

■ 温室効果ガス排出量の推移と目標達成状況

＜本計画（2021(R3)～2030年度(R12)の目標＞

項 目		基準年度 (2013(H25))	[参考] (2020(R2))	2021(R3)	中間目標 (2025(R7))	本計画目標 (2030(R12))
温室効果ガス 排出量	基準年度比 削減率(%)	—	2013年度比 ▲4.6%	2013年度比 ▲12.4%	2013年度比 ▲25.0%	2013年度比 ▲70.0%
	排出量 (t-CO ₂)	86,158	82,202	75,435	64,619	25,848

＜県の温室効果ガス排出量の推移及び本計画の目標値＞



■進捗管理目標及び省資源の取組目標の状況

<進捗管理目標>

率先実施の取組み	項 目		[参考] (2020) (R2)	実績 (2021) (R3)	中間年度 目標値 (2025(R7))	本計画 目標値 (2030(R12))
①県有施設の徹底的な 省エネ推進	エネルギーの使用に係る 原単位の削減率 (%)	知事部局	+0.8	+0.1	知事部局、教育委員会、警察本部 でそれぞれ毎年度▲1%以上	
		教育委員会	+0.4	+1.9		
		警察本部	+1.6	+2.7		
	県有施設へのLED照明の導入割合 (%)	-	7.9	-	100	
②県有施設への再エネ の積極導入	使用電力のうち、再エネ電力の割合 (%) ※テナント入居施設等を除く	-	7.1	30	100	
	県有施設等への太陽光発電設備の導入率 (%)	-	-	-	設置可能な 施設等の50	
③公用車への 次世代自動車の導入	公用車(乗用車)のうち、次世代自動車の 割合 (%)	1.3	2.3	-	100	

<省資源の取組目標>

項 目	基準年度(※) (2015(H27))	[参考] (2019(R1))	[参考] (2020(R2))	実績 (2021(R3))	本計画目標 (2030(R12))
紙使用量 (万枚)	15,692	17,185	18,058	17,973	15,692 (暫定)
ペーパーレス会議開催率 (庁内会議) (%)	-	-	-	44.9	100
水使用量 (千m3)	767	793	762	797	767
廃棄物処分量 (t)	1,135(※)	1,097	1,102	1,149	1,022

(※) 第3次岐阜県廃棄物処理計画における「事業者当たりのごみ削減率」との整合を図るため、基準年度は2018(H30)年度

■要因分析と今後の対応

<温室効果ガスの削減目標> (P2)

- 要因分析：再エネ由来電力の購入や小売電気事業者の排出係数低下などにより、2021年度(R3)の排出量は大幅に減少(基準年度比▲12.4%、前年度比▲8.2%)
- 今後の対応：再エネ由来電力の購入による再エネの積極導入を進めるほか、施設の設備改修等による徹底的な省エネを継続的に推進

<進捗管理目標> (P3)

【県有施設へのLED照明の導入割合】

- 要因分析：比較的新しく建設された施設(12施設)は、当初からLED照明を導入済み
- 今後の対応：新築施設は、引き続きLED照明を導入(新県庁舎も全館LED照明を採用)
既存施設は、「公共施設等適正管理推進事業債」の脱炭素化事業を活用し、計画的に導入

【使用電力のうち、再エネ電力の割合】

- 要因分析：2021年度(R3)は再エネ30%電力を97施設で購入し、温室効果ガス排出量は大幅に減少
- 今後の対応：2022年度(R4)は原油価格の高騰などを背景に電力価格が上昇し、県有施設の電力供給契約の入札不調も発生したことから、前年度実績を大幅に下回る見込みであり、今後の情勢を注視するとともに、県有施設への太陽光発電設備の設置による自家発電・自家消費も計画的に推進

<省資源の取組目標> (P3)

【水使用量】

- 要因分析：設備故障による漏水などにより増加
- 今後の対応：設備故障による漏水を防ぐため、適切なタイミングで設備を更新

【廃棄物処分量】

- 今後の対応：職員による廃棄物発生抑制の取組みを徹底